

## コスタリカ経済定期報告(2020年5月)

2021年2月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(2020年3月－2020年5月分値)。主な出来事については当地新聞記事<sup>1)</sup>による。

### 1 主要経済指標

	2019年	2020年		
		3月	4月	5月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,434.1	3,005.4	3,852.0	4,700.1
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	16,030.6	3,847.0	4,902.6	5,929.3
貿易収支(100万ドル)	▲4,596.5	▲841.6	▲1,050.6	▲1,229.2
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.7	▲1.57	▲2.21	▲2.95
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	106.11	106.50	106.03	105.88
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	576.5	583.4	567.9	573.6
政策金利(%) (年末・月末)	2.75	1.25	1.25	1.25
基本預金金利(%) (年末・月末)	5.75	4.15	3.90	3.85
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	8,912.3	8,032.9	8,530.9	8,552.7

#### 1 新型コロナウイルス経済対策

##### ●国立銀行による経済活動活性化のための融資

5月8日、ピラル・ガリード国家企画経済政策大臣は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中央銀行が今年の経済成長率をマイナス3.6%と予測されている中、マイナス成長の軽減を目的として経済活性化案（国営銀行による全ての業種を対象にした低利子での企業向け緊急融資9,000億コロン(約15.8億米ドル、対GDP比約2.3%に相当)拠出)を発表した。

##### ●保護給付金の申請状況

5月中旬、新型コロナウイルス対策保護給付金「Bono Proteger」の申請者の38%が自営業者であることが明らかになった。この時点までに、約86万件の同保護給付金申請がなされ、自営業者に続いて23%がインフォーマルセクターから、21%が失業者からであったと判明した。

同給付金制度は、新型コロナウイルスによって損害を被った申請者の経済状態に合わせて、6万2,500コロン(約1万2,500円)～12万5,000コロン(約2万5,000円)を3カ月間支給する制度であり。5月20日までに、申請者の約半数に給付された。

#### 2 経済界からのコロナ対策提案

5月中旬、コスタリカ商工会議所(CCCR)は、新型コロナウイルスの影響により、23、

<sup>1)</sup> ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

000人が失業し、21、500人が契約解除され、企業業績は90%以上の落ち込みを記録しているとし、いくつかの提案をするとともに、政府に対して、今後の見通しを示すよう訴えた。

ハイロ・メナCCCRC経済顧問は、政府が新型コロナウイルス対策のために各種規制を実施し始めて以来、どのように経済活動が推移し、経営側が何を望んでいるのかを見据え、現行13%の付加価値税の10%への減税をはじめとして、所得税5%減税、フレックスタイム制の推進等を提案した。他方、フリオ・カステージャCCCRC会頭は、「(同会議所の提案は)個人消費を拡充し、企業の資金繰りを改善することを目的としている。また、政府が提示する中長期的政策というよりも、短期的な成果を期待しての提案である」と述べた。

### 3 フィッチ・レーティングス社によるコスタリカの格付けの引き下げ

5月8日、フィッチ・レーティングス社は、国内での新型コロナウイルス対策への支出拡大により、当国財政がさらに逼迫しつつあるとし、当国の評価をこれまでのB+から1段階下のB(同じ「信用力に問題あり」でもより低評価)に引き下げることを発表した。

今回の判断の理由としてフィッチ社は、当国による既存債務の履行のための支出が依然として増加傾向にあるという、最も財政にゆとりがない時期に、今般の新型コロナウイルスの感染拡大が発生し、今後の財政健全化がより不透明化したことを挙げた。また同社は、当国は当面国際金融機関からの融資獲得によって財政難を乗り切る必要があるとしつつも、今般の危機を受けて今年の財政赤字額が対GDP比8.6%に達するとの予測が出ている中、国内外での資金調達時の金利上昇などがさらなる財政負担を招く危険性も指摘した。

### 4 OECDへの新規加盟

5月15日、OECD理事会は加盟全37カ国の全会一致で、コスタリカを38番目のOECD加盟国として招請することに合意した。ラテンアメリカでは、メキシコ、チリ、コロンビアに次いで4番目の加盟国となる。

アンヘル・グリアOECD事務総長は、自身のツイッター上で、「コスタリカは加盟申請に精力を注ぎ、38番目の加盟国となった。ようこそ、OECDへ」と発信したことに対して、カルロス・アルバラード大統領は、同様に自身のツイッター上で、「中米で最初、ラテンアメリカでは4番目の加盟国となれたことは、コスタリカにとって光栄である」と投稿した。

政界で、OECD正式加盟に関して、コスタリカの長年にわたる懸命な努力の末加盟が実現したこと、国際的にステータスが向上したことにより、外国からの更なる投資を期待できること等、肯定的な意見が聞かれる一方、一部の産業界からは、同加盟によるメリットが不明瞭であることや、新型コロナウイルス対策への資金が必要とされている中で、巨額の負担金を毎年拠出しなければならないことから、OECD加盟を疑問視する声も出た。

### 5 当国太平洋岸とエルサルバドルを結ぶフェリー

#### ●当国太平洋岸カルデラ港とエルサルバドルのラ・ウニオン港を結ぶフェリーの就航延期の可能性

当国太平洋岸の主要商業港であるカルデラ港と、エルサルバドルのラ・ウニオン港を結ぶフェリーの就航に遅れが生じている理由として、太平洋港湾管理当局(INCOP)は複数の要因を挙げており、現在のカルデラ港のスペースの問題として、カルデラ港の旧式の構造が現状でも港湾運営のキャパシティを制限しているだけでなく、そもそもフェリーによる輸

送を想定していないため、同時点でフェリーに乗り込むトラックの待機場所が確保されていないと指摘。その他、待機場所の一応の候補地として、港湾域内に公共事業・運輸省（MOPT）の保有地が挙げられているが、自然保護区に指定されているため、その利用の可否について環境評価当局（SETENA）が審査中である点、実際に使用が想定されるフェリーの様式や、トラックがスムーズに乗り込めるような係留場（バース）の設計などが未定であることも足枷となっているとした。同フェリー就航計画には、これまでに、関心を示した企業が1社だけ確認されたが、必要とされる条件を満たしていなかった。これらの理由により、INCOP のフアン・リベラ総裁はフェリーの年内の就航は困難との見方を示した。

#### ●カルデラ港沖の防波堤修復及び同一部新設作業

公共事業・運輸省（MOPT）は、昨年12月に開始されたカルデラ港における既存の防波堤（全長594m）の修復及び一部新設作業の進捗率が現時点で33%に達していることを明らかにした。同省は、同防波堤について、老朽化及び損傷被害が放置され続けてきたことにより高波や土砂の堆積などの理由で運営にも支障が生じていることから、同プロジェクトの作業期間を1年以内に設定している。

同プロジェクトの請負業者は Pirenaica 社（スペイン系の建設業者「Copisa グループ」傘下）で、プロジェクト費用は72億コロン（約1、250万米ドル）が見こまれ、米州開発銀行（IDB）からの交通インフラ整備向けの融資（4.5億米ドル）の一部が用いられている。

#### ●カルデラ港改修工事を巡る動き

太平洋岸のカルデラ港の次期改修工事を巡って、検察庁は政府機関であるコスタリカ太平洋港湾公社（Incop）に対して捜査を実施した。

カルデラ港の次期改修工事に関心を示していたフィリピンのインターナショナルコンテナ・ターミナルサービス会社（ICTS）提案の工事計画（約6億ドル）に対して、政府の全国コンセッション評議会は、ICTS 社の提案は技術面、資金面で条件をクリアしていると判断していたが、4月、Incop は ICTS 社の提案は条件を満たしていないとして同提案の不採用を決めた。同社は Incop の決定の取消しを求めているが、検察庁は、Incop の決定には現行工事請負企業である SPC 社への付度があったのではないかとして捜査を実施した。

#### ●太平洋岸カルデラ港改修工事を巡る贈収賄疑惑

5月28日、国会の歳入歳出管理委員会は、福音派で無所属の新共和国グループのジョナサン・プレングラス議員によって提案された、アルバラード大統領、リベラ・コスタリカ太平洋港湾公社（Incop）総裁及びガルニエ官民連携担当大臣に対する調査を開始することを決定した。

右情報提供は、昨年12月に検察庁に対して行われている。情報の内容は、アルバラード大統領他2名が賄賂を受け取り、Incop が現在、同港の改修工事を請け負っているカルデラ港湾会社（Sociedad Portuaria Caldera, SPC）社との2026年までの契約を更に延長し、次期工事に関心を示していたアラブ首長国連邦の国営企業である Dubai Ports World 社の提案を断るよう、SPC 社に対して便宜を図ったというものである。なお、「D」社は改修工事に参入しないことを4月の時点で表明している。

## 6 大臣らの辞任・就任

5月27日、プリエト大統領府大臣は、ロドリゴ・チャベス財務大臣、ナンシー・マリノ報道担当大臣及びルイス・サラサル科学技術通信大臣の辞任と、後任のエリアン・ビジェーガス新財務大臣、アグスティン・カストロ新報道担当大臣及びパオラ・ベガ新科学技術通信大臣の就任を発表し、交代の理由を政権が折り返し地点に来たところで、新鮮な空気を入れるためだとした。新大臣は6月1日に正式に就任。

チャベス大臣の交代の最大の理由は、アルバラード大統領が推進した各自治体を財政改革法の対象から除外する法案に、政府の支出増を嫌う「チャ」大臣が反対したことである。同大臣は、本法案を巡っての大統領との意見の相違から更迭された。なお、会計検査院の試算では、自治体を対象外にすることで、最大900億コロン（約170億円）の支出増が見込まれる。「チャ」大臣は昨年11月に就任したばかりであった。後任には、コスタリカ保険公社（INS）最高責任者のビジェーガス氏が就任。

サラサル大臣の辞任の理由は、特に、国家テレコミュニケーション基金（Fonatel）の資金を債務の返還に充てるとした「ア」大統領の方針に同意しなかったためとされる。後任には、現科学技術通信次官のベガ氏が就任。

（了）